

市町村における幼児期の発育に関わる食生活の心配事と支援内容の

調査必携の開発

研究分担者 祓川摩有（聖徳大学児童学部児童学科）
研究協力者 秋山有佳（山梨大学大学院医学総合研究部）
研究分担者 森永裕美子（香川大学医学部看護学科）
研究代表者 石川みどり（国立保健医療科学院生涯健康研究部）

研究要旨

【目的】市町村における保護者の子の発育に関わる食生活の心配事、及び、保健医療従事者や児童福祉関係者等の支援者（以下、支援者という）の支援内容の実態を明らかにすることを目的とし、全国の市町村にて、標準的な調査が実施できるよう、調査必携（プロトコル）の開発を行った。

【方法】乳幼児の食育・栄養指導に関する研究レビュー、市町村・保育所等への幼児健康診査（以下、健康診査を健診という）や食生活支援に関するインタビュー調査、健やか親子21（第2次）のホームページに掲載されている取り組みのデータベースに登録されている食育事業の分析等の結果および、対象地域の関係者から得られた情報等をもとに、研究仮説を作成し、調査必携を作成した。

【結果・考察】各市町村によって、幼児健診（1歳6か月、3歳）の健診実施体制は異なるため、調査概要の説明や記入するタイミングも異なることが推測される。本必携では、様々な健診実施体制に適した対応できるよう、3通りの調査方法を開発した。今回開発した調査必携によって、今まで報告が少なかった、保護者の子の食生活の心配事に対して、市町村の支援者がどのような支援内容を行っているかを把握することが可能になった。今後、この調査必携をもとに、調査を進め、幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイド作成のためのエビデンスになることが期待される。

A．研究の背景と目的

1) 研究の背景

わが国における子どもの健康課題は、初期の発育・発達の確認や疾病スクリーニングなどに加え、栄養・食事を含めた生活行動、さらに発達支援や虐待予防など親子にも目を向けた課題が取り扱われるようになった。そのような状況において、「幼児期の健やかな発育のための

栄養・食生活支援ガイドの開発に関する研究」では、幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活について保健医療従事者や児童福祉関係者等が支援を進める為の共有すべき基本事項を明らかにし、保健医療従事者や児童福祉関係者等が幼児期の食生活支援を行う際に活用するためのガイド（研究代表：石川みどり）」を作成することを目的としている。

これまでの幼児の食に関わる先行研究においては、幼児の食事・食行動の特徴（課題）、幼児と保護者の食事・食生活習慣の関連を明らかにした研究は多い。しかし、市町村において、保護者の子の食生活の心配事に対して、保健医療従事者や児童福祉関係者等の支援者（以下、支援者という）がどのような支援内容を行っているか、を示した報告は少ない。

2) 研究目的

本分担研究では、市町村における保護者の子の発育に関わる食生活の心配事、及び、支援者の支援内容の実態を明らかにすることを目的とし、全国の市町村にて、標準的な調査が実施できるよう、調査必携（プロトコル）の開発を行った。

B．研究方法

調査項目は、乳幼児の食育・栄養指導に関する研究レビュー¹⁾、市町村・保育所等への幼児健康診査（以下、健康診査を健診という）や食生活支援に関するインタビュー調査^{2、3)}、健やか親子21（第2次）のホームページに掲載されている取り組みのデータベースに登録されている食育事業の分析⁴⁾等の結果および、対象地域の関係者から得られた情報等をもとに、研究仮説を作成し、調査票を作成した。

保護者の子の食生活の心配事に対して、支援者がどう判断し、どのような支援内容を行ったかを把握するために、保護者と支援者の調査票は、同一とした。

調査方法は、まず保護者の子の食生活の心配事を、保護者自身に記入してもらい、その調査票を支援者が見て、それらの項目が心配かどうかを判断してもらった。さらにその後、支援者がどのような支援内容を行ったか、また今後どのような支援をしたいかを記入してもらう方

法とした。

作成した調査票を用いて、研究者が所属する幼児健診を実施しているクリニックにおいて、プレ調査を実施し、調査可能性を検討し、調査必携を作成した。

C．研究結果

プレ調査の結果を受けて、調査項目の文言などを調整し、調査必携を開発した（別紙A）。

D．考察

全国の市町村で実施できるよう、先行研究だけでなく、市町村の健診事業の関係者から得られた情報等をもとに、調査必携を開発した。なお、各市町村の健診実施体制は異なるため、調査概要の説明や記入するタイミングも異なることが推測されるため、本必携では、3通りの調査方法を開発した。

A方式で、研究者が所属するクリニックにおいて、プレ調査をした結果、調査票に記入することにより保護者の心配事が可視化され、支援者が瞬時に把握することができていた。また、保護者自身も今何に困っているかを確認でき、保護者と支援者が心配事を共有した上で、相談と支援が行えるため、幼児健診時の相談ツールとしても有用であることが推察された。

また、食生活以外の調査項目として、子どもの身長、体重、出生体重、家庭環境など、食生活に関わる重要な因子として考えられる項目は、この調査票と同時に調査をすると、より食生活の心配事・支援内容との関連が明らかになることが推測される。

今回の調査必携は、幼児健診（1歳6か月、3歳児健診）での方法を開発したが、この調査票は、他の幼児期の健診だけでなく、保育所などをはじめとした児童福祉施設、子育て支援施

設、幼稚園、病院等で、使用することも可能である。幅広く、調査することで、保護者の子の食生活の心配事およびその支援内容の現状が明らかになる。

E . 結論

今回開発した調査必携によって、今まで報告が少なかった、保護者の子の食生活の心配事に対して、市町村の支援者がどのような支援内容を行っているかを把握することが可能になった。今後、この調査必携をもとに調査を進め、幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイド(仮称)作成のためのエビデンスとなる調査結果を示していきたい。

【参考文献】

- 1) 菟川摩有、妊婦・乳幼児の栄養指導・食育介入の効果に関する文献レビュー、厚生労働科学研究費補助金(成育疾患等次世代育成基盤研究事業) 幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイドの開発に関する研究 平成 29 年度総括・分担研究報告書(2018) P8-16
- 2) 森永裕美子、石川みどり、育てにくさのある幼児に対する食生活支援のあり方検討、厚生労働科学研究費補助金(成育疾患等次世代育成基盤研究事業) 幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイドの開発に関する研究 平成 29 年度総括・分担研究報告書(2018) P17-40
- 3) 近藤洋子、鈴木美枝子、仁藤喜久子、保育所・幼稚園・認定こども園等における食生活支援に関する研究、厚生労働科学研究費補助金(成育疾患等次世代育成基盤研究事業) 幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイドの開発に関する研究 平

成 29 年度総括・分担研究報告書(2018) P57-73

- 4) 山縣然太郎、秋山有佳、「健やか親子 2 1 (第 2 次)」の取り組みのデータベースに登録されている食育に関する事業に関する研究、厚生労働科学研究費補助金(成育疾患等次世代育成基盤研究事業) 幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援ガイドの開発に関する研究 平成 29 年度総括・分担研究報告書(2018) P106-128

F . 研究発表

1 . 論文発表

なし

2 . 学会発表

なし

G . 知的財産権の出願・登録状況

なし

1 . 特許取得

なし

2 . 実用新案登録

なし

3 . その他